

社説

県予算案

県の二〇〇九年度当初予算案は七年ぶりのマイナス予算となった。歳入の柱である法人二税（法人事業税、法人県民税）は実質千九百億円減少する危機的な見通しとなっており、地方交付税の代替財源と位置付けられている赤字地方債の臨時財政対策債を約千六百億円計上して、なんとか財政収支の均衡を保った形だ。

県の予算は企業収益がそのまま響く税収構造だけに、米国発の金融危機に端を発した急激な不況に翻弄された。財源不足は全体で二千億円を超え、今後の景気回復も

見通せない中で、緊急経済対策などをどう展開するのか、松沢成文知事の手腕も問われていた。

赤字地方債の大量発行によって県債残高は〇九年度末で三兆円の大台を初めて突破する見込み。人件費、公債費など義務的経費は八

民を元気づけるような事業、従来にはなかったような機敏な対応がうかがえる施策もある。

例えば、職員提案事業として採択された県立こども医療センターの「短期有給研修医制度」。新生児科医師が全国的に不足し、地方

レクトに反映された形だ。

また、知的障害者のホームヘルパー2級取得を支援、介護現場への就労までサポートする新規事業は、障害者就業支援班の議論の中から生まれたボトムアップ型だ。予算額は三百五十万円。募集人員

「緊急特別短期訓練」は、製造業で解雇された人などの早期就職を目指す職業技術校での訓練。ホームヘルパー2級コースには、一月上旬の締め切り段階で六倍の応募があったため、大幅な増員枠を確保した。雇用危機の中、機敏な対応を評価したい。

苦境の中にも知恵と熱意

割を超え、財政の硬直化は深刻だ。投資的経費は9.1%にとどまらざるを得なかった。主要施策に位置づけられた新規事業も百万円単位の小規模なものが多い。

しかし、そうした苦境にあっても職員のアイデアから生まれ、県

での人材育成が困難な実情に着目、症例の多い同センターが給与を支払う「有給研修」の形で地方などから医師を受け入れる。これによって同センターも医師数が増え、医療体制の充実が図れるメリットがある。現場の危機感がダイ

は十人だが、県は来春までに、十人全員を実際の就職にまで結びつける構えで、就職後の定着支援も行う。雇用情勢が厳しい折、ぜひとも初志を貫徹してほしい。

雇用対策では迅速な対応もみられる。昨年十二月に打ち出された

企業の業績に左右される県財政は、落ち込むとすぐには好転しない傾向がある。厳しい中でも、あらゆる事業を見直し、県民サービスの質を落とさないようにしたい。そうした意味で、予算額の多寡にかかわらず、きめ細かい工夫がちりばめられたといえる。県職員の知恵と熱意、フットワークで県民のニーズに添えてほしい。

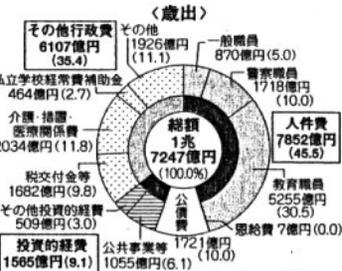
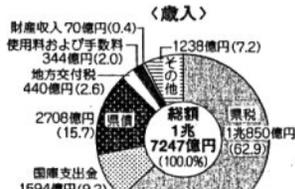
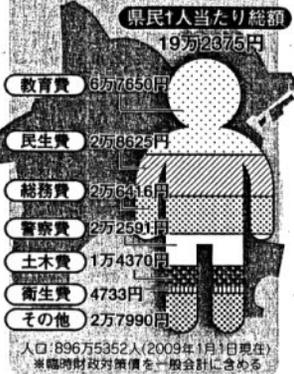
過去最大の臨財債

県09年度予算案

財源不足で1600億円 7年ぶりマイナス編成

一般会計	1兆5648億円 (7.0%減)
特別会計	9158億円 (4.6%増)
企業会計	1609億円 (21.2%減)
総額	2兆6415億円 (4.4%減)

2009年度当初予算の使いみち



松沢成文知事は6日、県の二〇〇九年度当初予算案を発表した。巨額の財源不足を補うため、過去最大の約千六百億円の臨時財政対策債(赤字地方債)を発行する。歳出抑制を徹底した一方、景気対策として雇用や中小企業支援、農林水産振興などに重点を配り、予算案は十六日開会の県議会二月定例会に提案される。

一般会計は7年ぶりにマイナスとなり、〇八年度当初比で7%減の兆五千六百四十八億円、財源不足は黒字が「財政危機宣言」を出した一九九九年に匹敵する三千十億円、人件費削減(二百二十三億円)、削減(二百二十三億円)、削減(二百二十三億円)を初め、

通算の県債発行額は公共事業を減らし千九百億円だが、多額の臨時債により、県民一人当たりの「借金」は過去最大の約三十五万円となった。県は臨時債を待たず、八年度当初比15.4%減の

別会計で計上しており、臨時債を一般会計に含めた実質的な予算規模は1.1%減。県収入が〇八年度当初比15.4%減の

県の2009年度当初予算案を発表する松沢知事

09年度の主な新規事業

新ブランド
●湘南ゴールド生産拡大・ブランド化(427万円)＝県農業技術センター育成の新感覚オレンジ「湘南ゴールド」の良質苗供給や施設栽培普及を支援。ブランド化を推進。

E.V.普及
●電気自動車(EV)推進事業(2億0126万円)＝個人や事業者のEV導入や、市町村の急速充電器整備に補助。太陽光発電の電力を蓄電して利用するEV用充電設備も県庁に設置。

障害者就労
●福祉分野での知的障害者就労支援(350万円)＝知的障害者のホームヘルパー2級取得を支援、介護現場への就労までサポート。

離職者支援
●離職者再就職活動支援(3225万円)＝急激な不況で離職を余儀なくされた世帯の主な生計維持者などの再就職を支援。キャリアアウンセラが個別に企業を回りマッチング。

受動喫煙防止
●受動喫煙防止対策の促進(4946万円)＝一制定を目指す条例に基づく取り組み。普及啓発や分煙設備整備の小規模事業者への利子補給などを実施。

がん対策
●がんセンター総合整備事業(5054万円)＝県立がんセンターの機能充実を図り、2013年度オープンに向け再整備。14年度の治療開始を目指す重粒子線治療装置の調査設計も。

安全・安心な出産
●院内助産所導入の支援(575万円)＝医療機関の院内助産所開設費を補助。開設予定の医療機関の医師、助産師らへの研修も実施。

新生児医療の充実
●短期有給研修医制度の創設(1106万円)＝県立こども医療センターで短期の有給研修医を地方などから受け入れ。医師数増で新生児医療体制を充実。職員提案を採択した事業。

保育をサポート
●事業所内保育施設の設置促進(500万円)＝企業などが設置する事業所内保育施設の整備費の一部を助成。保育所得児童の解消と、仕事と生活の調和をバックアップ。

温暖化防止対策
●太陽光発電導入促進事業(2億8824万円)＝太陽光発電装置を設置する家庭への補助制度を新設。市町村に同様の制度があることが要件で、市町村の制度創設を促す狙いも。

編成作業振り返り知事 「ひとまずホッと」

松沢知事は6日の予算案発表後、二千万円以上の財源不足の中で大変難しい予算編成の中で、発表のひとまずホッと、と語り、

知事は全職員給与カット、事業見直しをはじめ、地方交付税の増額確保や臨時財政対策債の多額計上などを挙げ、財源不足に対応するため、あらゆる対策を講じたと説明。

七年ぶりのマイナス予算となったが、サービスの質は絶対に落とさない、という姿勢を打ち出したと振り返った。

振り込みで知事と続々と分権改革の議論の中で地方分権の議論を上げていきたいと強調した。

三浦 高梨市議 議員辞職 勧告決議案採決後

郵政4分社化
窓口と郵便一体化も
総務相が見直し検討

郵政官舎化について鳩山氏は「国民に負担をかけるのは手付けは、郵政だが、ほかはすべて見直しの対象と、見直しは不可欠との認識を示した。

官僚OB 天下り 64団体へ5代連続

逆風で問われる手腕
物理的にできないと述べ、完全規制は困難との認識を示している。これに対し、生首相は、省庁のあっせんされたルートを通じて「確立